

2009年度（H21年度）補正予算

1、今の日本の現状

日本の経済は2008年の4～6月からマイナス成長なのです。

2008年1～3月期	+0.3（年率換算+1.4）
4～6月期	-1.2（年率換算-4.5）
7～9月期	-0.4（年率換算-1.4）
10～12月期	-3.2（年率換算-12.1）

輸出に依存してきた日本経済は、昨年秋のリーマン・ブラザーズから始まった金融危機、そして欧米の実体経済の悪化によって輸出が大幅に減少し、日本経済に大きな打撃を与えました。しかし、それ以前、特に小泉構造改革によって地方へお金がまわらなくなり、経済は後退していたのです。

2007年の秋から自動車（中古車も含めて）の販売が落ち、住宅の着工が減少するなど、地方経済は厳しい環境下にあったうえでの世界金融危機だったのです。

その原因は小泉構造改革です。「小さい政府、自己責任」路線の結果なのです。「政府の役割と負担は出来る限り小さくして、ひとりひとりの国民の責任でやりなさい。必要なサービスは市場で買ったらどうですか。」こうして社会保障、教育、地方財政、公共事業をカットしたのです。

社会保障は毎年2200億円カット、地方財政も交付税と補助金で毎年約7兆円、教育予算も3兆円、公共事業は毎年3%カット（ただし補助事業が主体で直轄はそのまま）。このため地方へのお金の流れが大幅に縮小し、地方経済は疲弊していたのです。

さらに、金融立国をめざすと称して貯蓄より投資へと強調し、これにのった銀行や証券会社、農林中金や年金の積立金運用など大きな損失を生じたわけです。

また、労働ビックバンといって労働市場の自由化をすすめ、非正規社員が40%という状況になり不安定な低賃金で働く人々が増え、貧富の格差が拡大したのです。

結局、内需を支える個人消費は所得が伸びないために低迷し、今日の事態を招いたのです。

2、いま何が必要か

今日、大切なことは役に立たないものやサービスを作りだしても意味がない、問題は生産ではなくて需要が減少していることである。ではどのような公的需要を創出すればよいのか。人々に直接便益をもたらす公共投資や公共サービスを増やすことで、失業者を減らすことが一番の不況対策です。

失業が増えている分野ではなく、私たちの生活を豊かにする分野での、新たな技術訓練も有効で、それは生活環境を改善するような投資や公的サービスであり、環境投資、介護サービス、育児サービス、教育などが重要だ。

財源はお金のためすぎが不況の原因なら、資産所得税や高所得者に対する課税強化も必要で、大事なことはパラマキではなく、私たちの暮らしを良くするための投資にお金を使うことです。

貧富の差の解消

いま年収200万円以下で働くワーキングプアといわれる人々が1000万人を超えています。母子家庭やフリーターなどの若者への支援が大切です。最近30～34歳の男性の半数が未婚で、その大きな原因は低収入です。また、年金だけで生活している高齢者も6割にのぼっています。これらの人々の不安を解消することも大切です。

当初所得で、上位20%の人が全体の51.8%の所得を手にする一方、下位20%の人が全体の0.0137%にすぎません。再配分の機能も弱く、再配分の結果下位20%の人の所得がようやく4.7%になるのです。

生活保護がどんどん増え、いまや150万人が受給者です。貯蓄を有しない世帯22%をこえています。

他方 2007 年度、史上空前の利益をあげた大企業は(キヤノン 5000 億円、トヨタ 2 兆 2000 億円) その利益を株主配当と役員賞与に主としてあて、協力・下請企業や労働者への配分は増えていないのです。

いまこそ貧困の解消、不平等の解消につとめなければ子供たちの機会の平等もなくなりつつあるのです。

56.8 兆円は事業費のうち雇用対策費 2.5 兆円、金融対策費 41.8 兆円という現状をどう考えればよいのか、もっと雇用対策が必要です。

社会保障の充実

母子家庭の子どもの貧困率が 60% と先進国で最悪です、OECD から日本は子供と家庭へもっと厚く対処すべきとの勧告をされているありさまです。年金は消えた年金のうち 1600 万件がいまだ不明。介護報酬の引き上げも不十分。医療も不満の大きかった後期高齢者について負担の軽減を選挙終了まで行うことにすぎない。子育て支援手当もどうして 3 歳～5 歳に限られるのか、何故 1 年なのか不明です。

完全に選挙目当てといいいい。社会保障の年金、医療、介護、障害者福祉、生活保護などの抜本的改革が必要なのに、何もこの予算には手がついていません。

雇用対策が不十分

雇用は EU 指令のようにパートや派遣労働含めて、あらゆる労働の差別をなくすことが一番必要です。残業や有給休暇の完全消化など、人々の働き方、生き方を変えることに一歩でも二歩でも前に進みたいが、残念ながら何もありません。

目標が不明確

今回の予算は戦略的な目標が不明確であり、戦略のうえの総合的な施策展開がみられません。ヘリコプターからカネをまいても景気対策だとか、道路を掘ってまた埋めても需要が生れて景気対策になるとか、ケイジアンやマネタリストは主張するが、まさに今回の補正はそのとおりといわざるをえません。

景気対策になると同時に将来の日本をみすえた政策が必要なのに、それがなく総理も言うように「各省からの積みあげでこうなった」のです。つまり官僚主導で出来上がった。だから 4 日間で 5 兆円も規模が膨らんだのです。

効果は期待できるのか

今回で昨年の秋から 4 回目の補正である。スピードに欠け、景気刺激のタイミングに決定的に遅れました。いったい景気対策としてどの程度の効果があるのか。内閣府は需給ギャップが約 20 兆円というが、40～50 兆円になっているという意見もあり、財政が民間経済を刺激してマイナス成長をプラスに押し上げる力があるのか。政府は 2009 年度の経済成長率はマイナス 3.3% との方針。

米国との違い

アメリカのオバマ大統領は就任 100 日で大型の予算を組み、すでに全米各地で公共事業などが始まっているし、しかもその内容を費用や箇所などすべて 1 ドルまで公開している。また住宅対策なども進んでいる。

麻生内閣誕生からすでに 6 ヶ月を超えています。最近またバー通いが復活したようです。「ホテルのバー静かに時が流れてる」(朝日川柳)

IMF の経済見通し

世界全体はマイナス 1.3% で、日本はマイナス 6.2%、アメリカはマイナス 2.8%、中国はプラス 6.5% と言っている。

3、この間の経済対策

緊急総合対策 2008年8月	・ 中小企業向け保証枠 ・ 高齢者の医療費軽減	規模 11.5兆円	国費 1.8兆円
生活対策 10月	↓ ・ 定額給付金 ・ 高速道路値下げ	27兆円	4.8兆円
緊急対策 12月	↓ ・ 雇用保険料引き下げ ・ 住宅ローン減税	37兆円	5.4兆円
経済危機対策 2009年4月	↓ ・ 09年度の成長率2 押し上げ ・ 3年間で140万～200万人の雇用創出	56.8兆円	15.4兆円

4、補正予算案

09年度一般会計補正予算案の枠組み(は減額)

【歳出】		
経済危機対策関連	小 計	14兆7000億円
・ 再就職支援など雇用関連		1兆2700億円
・ 企業の資金繰りなど金融関連		2兆9700億円
・ 低燃費車や太陽光発電の普及など		1兆5800億円
・ 医療、介護、子育て関連		2兆200億円
・ 農漁業支援、技術開発、交通網整備		2兆5800億円
・ 街づくり支援など地域活性化		2000億円
・ 防災など安心・安全対策		1兆7100億円
・ 地方自治体支援		2兆3800億円
国債の利払いへの充当		800億円
経済緊急対応予備費の減額		8500億円
	合 計	13兆9300億円
【歳入】		
税外収入(いわゆる「埋蔵金」など)		3兆1100億円
国債発行による借金	小 計	10兆8200億円
・ 建設国債		7兆3300億円
・ 赤字国債		3兆4900億円
	合 計	13兆9300億円

この結果、当初予算(88.5兆円)とあわせた2009年度の予算規模は、102.5兆円となり初めて100兆円をこえる。国債は10.8兆円発行し、新規発行は当初予算(33.3兆円)とあわせて44兆円に達する。いずれも過去最大規模の予算・借金である。

なお、経済危機対策の財政支出は15.4兆円、雇用関連で特別会計から支出する雇用調整助成金6000億円を除いた14兆7000億円を歳出に計上する。

また、当初予算に盛り込んだ予備費の8500億円を取り崩し、13.9兆円が一般会計の歳出となる。新規借金44兆円は国民1人当たり366,000円で4人家族で146万円の負担。

5、追加経済対策の財源

国債増発 追加対策に伴う国債増発 (兆円)

	09年度当初計画	増 額 幅	09年度補正後計画
新規財源債	33.3	10.8	44.1
建設国債	7.6	7.3	14.9
赤字国債	25.7	3.5	29.2
財投債	8.0	6.0 - 6.1	14.0 - 14.1
借換債	91.0		
発行総額	132.3	16.8 - 16.9	149.1 - 149.2

- ・増発額は財投債も含めると17兆円に達する見込み。
- ・税収と国債発行収入が逆転する。
- ・安定的に消化できるか。
- ・財政運営はかなり危険水域。
- ・国債残高592兆円(国民1人463万円)
- ・政府と自治体の債務残高800兆円を超える。

日銀の買い取りについて

日銀は昨年12月と今年3月に増額を決め、現在は毎月1兆8000億円を買い取っている。日銀は追加の買い取りには慎重。それは事実上どんどん国債を引き受けるようになると財政出動が拡大しやすくなり、財政悪化に歯止めがかからなくなるため。そして市場が、財政規律が働かなくなると受け止めれば長期金利の上昇を招きやすい。

また、少子高齢化が進んでいるため今後貯蓄の取り崩しの段階に入っていくので、国債の買い手が減っていく。他方発行額が増えるなら引き受け手がなくなるのではないかという心配がでてくる。そうすると金利が上昇し国の利払い費用が急増していくことになり財政は厳しくなる。

国と地方をあわせた長期債務残高は2008年度末で787兆円とGDP比で先進国で一番悪い水準。

債務残高(対GDP比)の国際比較(2009年)

日 本	イタリア	米 国	フランス	ドイツ	カナダ	英 国
174.1%	114.4%	78.1%	75.9%	66.3%	65.6%	63.6%

OECD/エコノミック・アウトルック出典

6、長期金利

長期金利が上昇している

日 本	1.475
アメリカ	2.9
ド イ ツ	3.217
イギリス	札割れがおきた

- ・長期金利は、国債債務と表裏の関係にある。国債の増発で需給がゆるむことを投資家は見こして国債の売り注文を増やしたため、価格下落し金利が上昇した。
- ・長期金利の上昇で、早速国内大手4行は4月1日から住宅ローン金利の2~5年固定金利を0.25~0.15引き上げた。
- ・また、政府の利払い負担も重くなり財政が悪化するし、国債が消化できるのかという問題もある。

7、財政出動

アメリカがG20でGDPの2%の財政出動を呼びかけたが、欧州の反発にあった。

・日本政府の負債残高とGDPの比率	日本	1.6
	アメリカ	0.4
	イギリス	0.4

・財政支出を大幅に増やさなくても不況による税収の落ち込みで、財政破綻のリスクが高まっている。すでに最悪のリスクをかかえている国がそのリスクをさらに高めることになる。

8、追加経済対策の主要項目

財政支出 15兆円、事業規模 5兆6千億8千億円

- 雇用 「雇用調整助成金」の拡充（従業員の休業手当への助成率を引き上げ、企業の雇用維持を後押し）
職業訓練中の失業者への生活費支給（3年間、最大月12万円の給付上限8万円の融資）
ハローワークの増員（7338人）
雇用保険対象外の離職者の救済（月10万円～12万円の給付・貸し付け）
失業者への住宅手当
- 金融・企業 株式の市場買い取りに備えた政府保証枠（50兆円）
政府系金融機関の融資枠拡大・中小企業の資金繰り支援（30兆円）
住宅・土地金融機関の円滑化へ住宅金融支援機構などへの出資増額
海外事業支援のための国際協力銀行に融資・保証（3兆円）
頭金なしで住宅ローン「フラット35」利用可能に
- 環境 省エネ家電への買い替え促進
（5%ポイント還元、地デジ対応テレビは最大13%）
省エネ自動車への買い替えに補助金（最大25万円）
都道府県や政令指定市の環境保全事業を支援
海岸漂着ゴミ対策
全国の公立小・中学校への太陽電池を設置
太陽光発電の普及促進
- 健康・子育て 3～5歳の子ども1人当たり「子育て応援特別手当」（年3万6000円）
保育所耐震整備や不妊治療の助成拡充など子育て支援の充実
待機児童解消へ向けた「安心子ども基金」の増額（1500億円）
介護職員の待遇改善（1人当たり月1万5000円を助成）
- 農業・インフラ 農地集約化のため、小規模農家に交付金
公共事業の地方負担分を国が肩代わり（国90%・地方10%）
大都市環状道路などの高規格道路整備
「スーパー中核港湾」の機能強化
羽田空港の滑走路延伸・整備新幹線の建設
- 地域 地域活性化や公共投資などのための自治体向け臨時交付金
地域力再生機構の早期設立・活用
全国の防災・安全体制の整備促進
- 安全・安心 道路のバリアフリー化や無電柱化など
公共施設の耐震化・予防保全対策
ゲリラ豪雨などへの防災・災害対策
- 医療・福祉 後期高齢者医療制度で保険料軽減の継続
ねんきん特別便などの処理促進
地域医療再生に向けた連携体制の強化や基幹施設の機能充実（3100億円）
女性特有の子宮がん、乳がんの検診料自己負担免除（一部無料）
がんや小児用新薬の早期承認のための集中的な治療・審査
新型インフルエンザ用ワクチンの生産体制整備

- 減 税 住宅取得用に生前贈与に非課税枠拡大（610 万円）
 中小企業の交際費課税の定額控除限度額の拡大（600 万円）
 研究開発税制の税額控除限度額の引き上げ（30%）
 その他 修学が困難になった高校・大学生の授業料の減免と奨学金の支援
 スギ花粉症対策として、首都圏近郊を中心にスギ 300 万本を 3 年間で伐採

防衛省	公用車 5700 台	予算 276 億円
文部科学省	国立メディア芸術総合センター	予算 117 億円
環境省	グリーン家電復旧促進基金	予算 2946 億円
	・エコポイントの付与事業で行うのは（財）省エネルギーセンターで役人の天下り機関	

9、追加経済対策の問題点

輸出の激減が内需にも波及して多くの生産設備や労働力が余っている。その余剰規模が 20 兆円を超えるという。それを財政で穴埋めするというので大型補正を行う。しかし冷え込んだ需要を財政がすべて穴埋めすることは出来ない。しかも対策は半年遅れで、GDPギャップは 2009 年には GDP の 9%、約 50 兆円に拡大するのではないかという意見もある。消費刺激型の景気対策は、将来の需要の「先食い」でもある。そのために借金するのは、子や孫の世代への負担のつけまわしになる。今回の財源は、大部分は国債に依存しているので、景気回復したときには税金で借金を返済せざるをえない。家計は、すぐそこに消費税増税が待っていると心配している。

わずか 4 日間で歳出規模が 5 兆円も膨らんでしまった。なんでもかんでも井に盛り込んだよいうで安易な印象。自動車や家電の業界への支援、公共事業はすぐには息切れする心配はないのに、費用対効果はどうなっているのか。

いま必要なのは「不安」を取り除くことが大切。雇用・医療・介護・年金などの充実、そのための長期的設計も必要。

輸出から内需中心の経済へという構造転換に役立つのかはっきりしない。

15.4 兆円はハンガリーやニュージーランドの GDP に匹敵する。本年度の借金は 1 人 36 万 6000 円の負担。

エコカーや省エネ家電への買い替えに補助する、この財政支出は 3700 億円。問題は環境といいながら、これらの政策でどれほど CO2 を削減できるのか。それと将来の目標とのかかわりは一体どうなっているのか。CO2 削減の中期目標を明確にして基準も明らかにし、そして厳しく決めて行うべきだ。

食料自給率向上へ向けて減反政策の見直しを進めて

いる農林水産省は、その結論も出ていないのに、従来の減反を押し進める対策費の増額を盛り込んだ。（1168 億円積み増しし 1 兆 7000 億円）

500 万円の贈与税非課税枠を創設した。現在の控除 110 万円と合わせて 610 万円になった。高速道路 ETC 搭載車の割引も、エコカー省エネ家電の購入補助も広く集めた税金を、むしろ余裕のある限られた人につぎこむことになる。救済を必要な人にまでお金を配る政策ではないのか。

株価対策としての 50 兆円は、株価対策として政府が株式を買い取る仕組みを整備して、50 兆円という巨額の政府保証枠を用意する。政府の大規模介入は市場で取引される株式の適正な価格形成を損う恐れがある。しかも、そのために政府が 100% 出資する公的機関を新設するという。

子育て支援（3～5 歳）として子ども 1 人年 36,000 円を支給する。1 年限りで、民主党の子ども手当に対抗する手段で選挙目当てである。

<p>100 年に一度の電ケ関バブル 机の奥で塩漬けになっていた紙をどんどん持ってきてできた予算</p> <ul style="list-style-type: none"> ・効果の薄い無駄遣いの部分も大きい、バラマキ、費用対効果が不明 ・エコカー、エコ家電を買っても他の消費から振り替えるだけ ・公共投資の前倒しも一時的だけ <p>「官僚の官僚による官僚のための予算」</p>

10、景気対策と財政再建

財政再建の仕切り直し

「骨太の方針 06」の財政再建目標と現状

目 標	現 状
2011 年度に国・地方の基礎的財政収支を黒字化	景気悪化による税収減などで増税でも困難に
社会保障費を 07 年度から 5 年間で計 1.1 兆円抑制	09 年度予算では「埋蔵金」で形式的には抑制
公共事業費を毎年 1～3% 削減	景気対策のための財政支出圧力が拡大
途上国援助（ODA）予算を毎年 2～4% 削減	国際的な存在感の低下に懸念も

・2006年に決めた2011年までの基礎的財政収支の黒字化の目標達成は絶望的。本年6月末までに「骨太方針 09」に年収目標を決めて黒字化の時期、GDPに対する債務比率の目安を明記する考え

・今回、中期プログラム（自民等が昨年末に決定）を見直す方針を経済対策のなかで明記したが、消費税をどの程度あげるのか、福祉に限定できるのか、税制としては次の点が明らかにされている。

消費税の引き上げ	法人税の引き上げ	所得税の最高税率を引き上げる
低所得者向けの優遇措置の創設		

・消費税 6%引き上げか？ 大盤振る舞いの次は大增税

財務省は4月21日、2009年度当初予算で計上した年金や医療など社会保障関連費を、全額消費税で賄おうとした場合、6%程度の引き上げが必要との計算を発表した。

09年度	消費税収（地方交付税分を除いて）	7兆1400億円
	社会保障費用	22兆3900億円

15兆円不足

中期プログラムのポイント

税制改革	<ul style="list-style-type: none"> 消費税を含む抜本改革。2011年度までに法制上の措置 実施時期は景気回復の状況などを見極めて判断 消費税収はすべて年金・医療・介護・少子化対策に
歳出改革	<ul style="list-style-type: none"> 2010年代半ばまでに持続可能な財政構造を確立 経済状況の好転後は厳格な財政規律を確保 非社会保障部門は規模を拡大しないことが基本

11、株式買い取り制度

総理が招集する「金融危機対応会議」が判断し、政府の全額出資で新しくつくる「資本市場危機対応機構」が市場から株式を直接購入する。

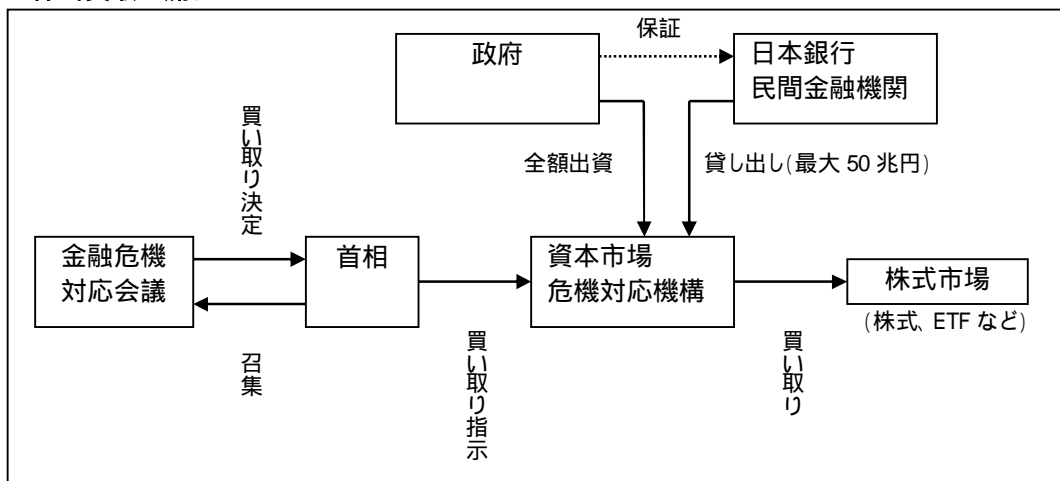
最大50兆円、これは東証一部の時価総額の2割にあたる。

- ・買い取りの条件 企業の財務状況に比べて株価が著しく下落
投売り状況

市場関係者の中では、政府による市場の介入の懸念は強い、政府はあくまで臨時で異例の措置で「抜かずの宝刀」といっているが、発動しない制度なら必要ない。世界に例のない制度で、株価の水準を維持できるものではない。
--

日本経団連の要求だが、株価は本来企業業種の将来未投資で決まる。

株式買取の流れ



12、金融支援

追加経済対策の事業規模のうち 7 割強の 41 兆 8000 億円を金融分野へ

中小企業支援	信用保証協会の緊急保証枠を 20 兆円から 30 兆円へ
中堅・大企業支援	日本政策投資銀行の拡充
	融資枠 8 兆円
	保証枠 5 兆円
	出資枠 2 兆円

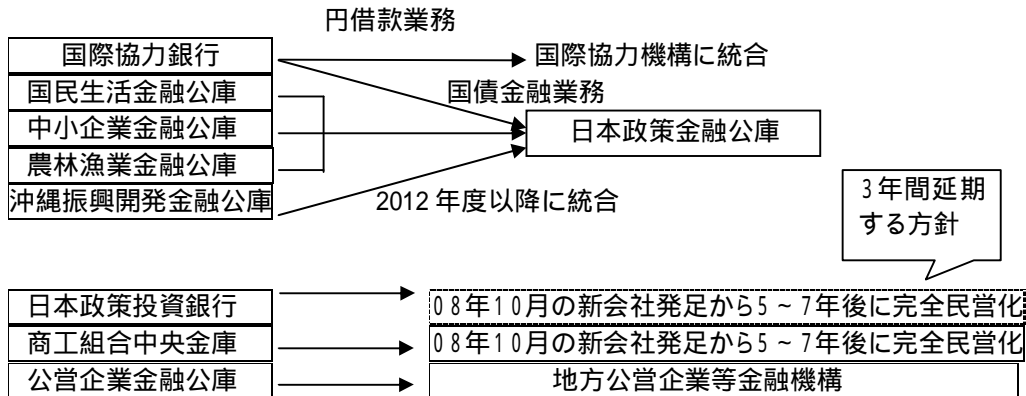
問題点

- ・保証を使った融資が増えても倒産が減る気配がない。売上高の大幅減が経営を直撃しているため。100%保証は中小企業の痛みを和らげてはいるが、経営環境を抜本的に改善させることはむずかしい。
- ・また不動産投資信託 (REIT) を政策投資銀行が資金支援することも盛り込まれた。2009 年には 670 億円の投資法人債の償還をむかえる予定。この支援には問題も多く慎重論も強い。
- ・また企業の資金繰りを支援する政府系金融機関の役割が拡大している。「官から民へ」の小泉改革の反省がないのが残念。2008 年 10 月の新会社発足から 5~7 年後の完全民営化が決まっていた政策投資銀行の完全民営化を 3 年間延期することになっている。政府系金融機関による資金繰り支援は今回だけで総額 23 兆円で、昨年秋からの累計は 39 兆円にふくらむ。
- ・つまり世界的な金融危機のなかで、民間会社機関は融資について貸し渋りが増え、その役割を政府系金融が一手に引き受けている形。

金融危機対応で拡大する政府系金融機関の役割

	従 来	今 後
日本政策金融公庫	セーフティネット融資枠 9 兆円	12 兆円に拡大
日本政策投資銀行	長期資金融資枠 1 兆円	15 兆円の出融資枠を設定
商工組合中央金庫	危機対応融資枠 9000 億円	3 兆 3000 億円に拡大
国際協力銀行	融資対象は途上国向けなどに限定	時限的に日本企業の先進国での事業などに融資対象を拡大 (4 月 10 日現在の融資実績 5847 億円)

政府系金融機関の再編



13、公共事業

- ・ 国交省 2兆1000億円（2009年度当初予算約5兆円の4割にあたる。）
 - 羽田空港の滑走路延長
 - 三大都市圏の現状道路整備（1400億円）
 - スーパー中核港湾の機能強化
 - 整備新幹線（1000億円）
 - 地方の公共事業の負担の9割補助（1.4兆円）

高速道路 公団の事業に国費は入れない
 整備計画 9342 区以外は白紙とする
 4 区間計 71 キロ（1兆8000億円）（2001年閣議決定）

- ・ 農水省 農地を貸す農家に交付金（3000億円）
 水田フル活用（米粉用や資料コメへの補助）

1兆円（当初予算2兆5000億円の4割にあたる）

問題点

- ・ 農業の課題のひとつは自給率の向上、そのための政策は具体的には不明確。また耕作放棄地が38万ヘクタールもあり、全耕地面積の1割を占めている。しかも、放棄地のうち17万7000ヘクタールは「平地・都市地域」つまり半分は条件に比較的恵まれた農地。不在地主農地も20万ヘクタールにもものぼる。
- ・ 農地を大区画にまとめる「ほ場整備」に血税を投入した優良耕作地でさえ荒れている現状。
- ・ 減反の見直しの議論が行われているなかで、減反維持に大きな予算を組んでいる。（1年限りの交付金でエサ米などを作れば10アール当り手取り10万円程度まで補助する）
- ・ 本来は新規就農支援を1年間助成する制度があるが、1年は短すぎるとい声が多い
- ・ 農地も農家継続するための制度、例えば農地の貸借なども必要。問題はきちんと消化できるかが問題。
- ・ 直轄事業負担金については、事業の選択、発注すべて国が行い、その費用の3分の1の負担と地方へ押し付けている。現在も北海道の負担は1300億円強。

14、減税

贈与税の減免 生前贈与 500万円 + 基礎控除（110万円）= 610万円
 （越える部分は額に応じて10~50%の贈与税）
 相続時清算課税 500万円 + 特別控除（3500万円）= 4000万円
 （超過分には20%の贈与税）

研究開発促進条例 法人税の4割を上限に研究開発費の一部を差し引くこと出来るように上限を上げ、減税の繰越期間を1年だったのを最長3年にする。

証券優遇税制 株式や投資信託の売買益、配当課税を10%とし、2011年まで3年間延長。
 また2012年以後、小額投資に限って(年間100万円まで)5年間で500万円まで非課税にする。

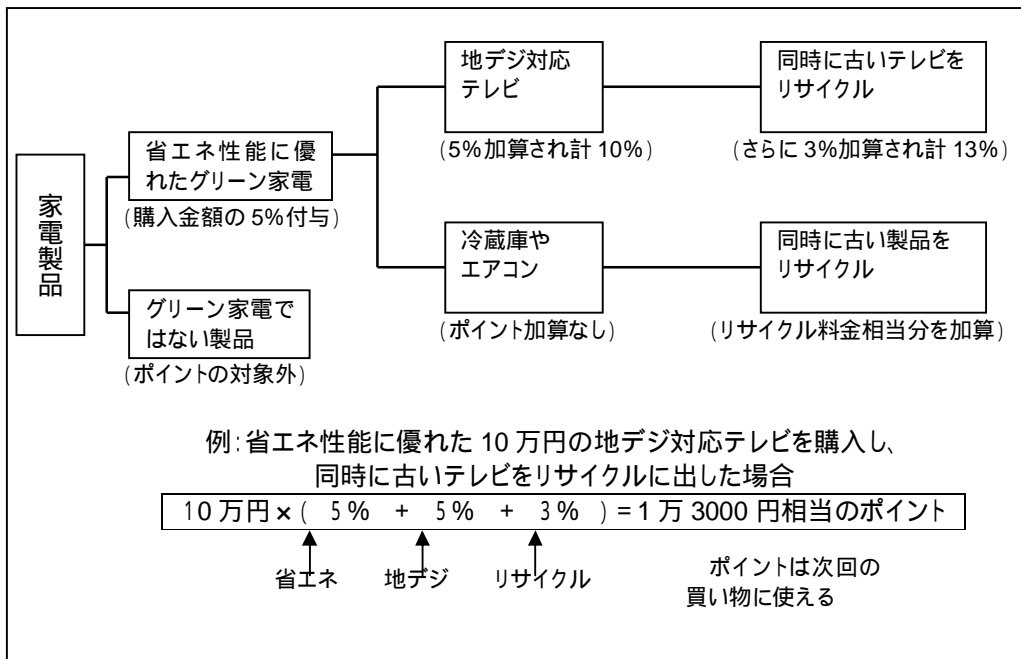
問題点

- ・金持ち優遇の減税である
- ・本来は給付時税額控除制度などの導入によって、貧富の差を解消することが必要

15、家電エコポイント・エコカーの補助

家電

対象 地上デジタル対応テレビ、エアコン(省エネレベル星4つ以上)
 冷蔵庫(省エネレベル星4つ以上)
 ポイント 地上デジタルテレビ 基準価格の10%、エアコンと冷蔵庫 基準価格の5%
 手続き 新設されるエコポイント事務局に登録(パソコンや携帯電話、郵送で)する。登録には保証書や領収書、買い替えの場合は家電リサイクル券の控えが必要
 還元方法及びポイントの範囲 未定
 エコポイントによる補助のしくみ



- ・地上デジタルテレビは今回の対策で1500万台の販売を期待
- ・最近、日立の冷蔵庫がエコ偽装で明らかになった。この冷蔵庫は最大48%もCO2が減ったと省エネ大賞を受けたことのある商品。それがウソだった。

エコカーの補助

- ・ハイブリット車や電気自動車などの環境対応車の購入を促す制度

エコカーの購入者へ自動車取得税と自動車重量税を減税する
 (2010年3月末まで3年間の時限措置)
 プリウス(227万円)の場合 取得税(102,100円)
 重量税(3年分56,700円) 合計15万8800円

13年こえる車は、いま国内の保有台数の13%を占め、ほぼ1000万台

- ・ホンダ「インサイト」189万円、トヨタ「プリウス」205万円
- ・対象となる車の燃費基準を緩くしたのは何故か
- ・エコポイントの事業として、エコ省エネラベルの発行やエコポイント作業の事務局は、(財)省エネルギーセンターが行う、この機関は電力会社を中心にセメント業界などで構成、専務理事や常務理事は役人の天下り

環境負荷の小さい車への買い替え促進策

補助金		
普通乗用車	軽自動車	トラック・バスなど
13年超の車を廃棄して新車を購入		
25万円	12.5万円	40 180万円
新規購入		
10万円	5万円	20 90万円

2010年度基準を15%以上上回る新車が対象

主要国・地域の温暖化ガス排出削減の中期目標(2020年時点)

	基準年	目標
日本	検討中	6月までに公表
E U	1990	20%
米国	2005	14%
カナダ	2006	20%
オーストラリア	2000	5%

(注) E Uと豪州は、他国の排出削減の水準次第で、削減目標をそれぞれ30%、15%に引き上げるとしている

問題点

- ・業界支援にすぎないのではないか。CO2がどれほど減少するのか。買い換えによって生産が増えれば、生産の過程の中でCO2が発生するのではないか。
- ・温暖化ガス削減の目標を早く定めるべきではないか。電力や鉄鋼は依然として2020年4%プラスを主張しており、世界からかなり遅れている。
- ・太陽光発電は現在の市場規模は輸出を含めて1兆円、雇用は12,000人、これを10兆円の産業に育てていくための施策の展開が必要。そのためにはまず再生エネルギー(太陽熱、風力、バイオマスなど)の買い取りを義務化し、その販売価格も大幅に引き上げることが必要。太陽光発電や燃料電池などの組み合わせた住宅への支援
- ・対象者はある程度、お金を持っている人が対象になり、ワーキングプアなどは、ほとんど関係ないのではないか
- ・買い替えなどもあって、景気対策として効果があるのか疑問

16、教育

政府案	民主党案
<ul style="list-style-type: none"> ・高校生の緊急支援のため各都道府県に基金(3年分500億円)の創設 ・大学生に対する緊急採用奨学金の貸与人員及び返還猶予者の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・高校(公立)は授業料相当額を助成し無料化をはかる。 ・私学へ12~24万円の助成 ・大学は所得800万円以下の世帯の学生の授業料にみあう無利子の奨学金。 ・所得400万円以下の世帯の学生には生活費相当額についても奨学金を交付する

- ・親の収入による教育格差は大きくなっている。子どもの4年制大学への進学率は親の収入が低いほど低い

- ・茨城県ひたちなか市で中学 3 年生の給食費・教材費などが月 14000 円、アルバム代 14500 円、6 人を育てている母親は生活苦から未払いが 20 万円、3 人の生徒にアルバムを渡さなかった出来事がありました。

・今の教育費

	中学校	小学校
学校教育費	133,183 円 (月 11,038 円)	56,655 円 (月 4,721 円)
給食費	36,563 円 (月 3,044 円)	40,937 円 (月 3,411 円)
学校外活動費	302,006 円 (月 25,157 円)	236,542 円 (月 19,711 円)
合計	471,752 円 (月 39,312 円)	334,134 円 (月 27,844 円)

小学生 1 人、中学生 1 人で学校教育費と給食費で月 22,278 円、学校外活動費をプラスすると 89,434 円。

17、社会保障

	政府案	民主党案
子育て支援	3 歳～5 歳を対象に 36,000 円を年 1 回だけ支給	中学卒業までのすべての子供に月一人 26,000 円 (年間では 31 万 2,000 円) の給付。(恒久的制度) 親の収入によって子供の教育に格差が生じ、機会の平等さえ失われている現状の改善になればと考えています。
介護労働者支援	3%の報酬改定でほとんど働く人の給料の改善がなかったので、 月 15,000 円を 3 年間の時限措置として支給する。 (総額：4,000 億円)	いままでの介護報酬の改定で約 5%もカットされてきました。 そのために求人は多いのにあまりの低賃金のために人手不足になっている現状を改めるために、 月 4 万円の賃金アップ (恒久的制度)
求職者支援	・訓練生活支援給付制度 (月 10～12 万円の貸付と 給付 3 年間のみ) ・生活資金の融資や住宅手当制度、 (他の事業も含めて 7,000 億円)	5 兆円も積立金があるのに、雇用保険を失業したときに受給できている人は、わずか 22%です。 そこで雇用保険の切れた長期失業者、雇用保険の適用のない非正規労働者などを対象に、職業訓練を実施しその期間の生活の安定をはかるために月 10～12 万円の手当を支給。

政府案は、いずれも民主党の政策をまねたもので、1 回だけの時限立法措置が多く、とても安心を生むものではない。

雇用情勢 (2008 年 10 月～2009 年 6 月)

正規社員 2 万 1732 人
非正規社員 20 万 7381 人 派遣 13 万 2458 人
契約 4 万 4250 人
請負 1 万 6189 人

失業率(2009 年 3 月) 4.8%

失業者(2009 年 3 月) 335 万人 (内、リストラ 106 万人)

18、基金を造成するために要する経費

基金名称	金額	目的	事業実施主体
地域自殺対策緊急強化基金 (内閣府)(新規)	100億円	地域における自殺対策強化事業の実施等	都道府県 市町村
地方消費者行政活性化基金 (内閣府)	110億円	地方消費者行政強化事業の実施等	都道府県
グリーン家電普及促進基金 (総務省・環境省)(新規)	2946億円	IoT等の付与事業の実施	民間団体 (公募にて決定)
高校生授業料減免等緊急支援基金 (文部科学省)(新規)	486億円	授業料減免補助や奨学金事業の支援	都道府県
先端研究助成基金 (文部科学省)(新規)	2700億円	世界最先端の研究を行う研究者の選定及び研究資金の支援	(独)日本学術振興会
研究者海外派遣基金 (文部科学省)(新規)	300億円	優秀な若手研究者の海外派遣のための経費の支援	(独)日本学術振興会
定住外国人の子ども就学支援 (文部科学省)(新規)	37億円	定住外国人の子どものための日本語指導等の実施費用に支援	国際移住機関
医療施設の耐震化基金 (厚生労働省)(新規)	1222億円	災害拠点病院等の耐震化の推進の支援	都道府県
新型インフルエンザ対策事業等基金 (厚生労働省)(新規)	2074億円	新型インフルエンザワクチンや未承認薬等の開発体制の整備等	民間団体 (公募にて決定)
地域医療再生基金 (厚生労働省)(新規)	3100億円	地域医療確保のための都道府県が作成する地域医療再生計画に基づいて行う事業の支援	都道府県
後期高齢者医療制度臨時特例基金 (厚生労働省)	131億円	低所得者の高齢者の保険料負担の軽減	都道府県
緊急雇用創出事業臨時特例基金 (厚生労働省)	3000億円	失業者に対する雇用・就業機会の創出のための事業の実施等	都道府県
緊急人材育成・就職支援基金 (厚生労働省)(新規)	7000億円	離職した非正規労働者等に対する職業訓練の拡充や再就職支援の実施等	中央職業能力開発協会
安心子ども基金 (厚生労働省)	1500億円	新待機児童ゼロ作戦の取組の推進等の支援	都道府県
障害者自立支援対策臨時特例基金 (厚生労働省)	1523億円	福祉・介護職員の処遇改善等の取組を行う事業者に対する助成等	都道府県
介護職員の処遇改善等基金 (厚生労働省)(新規)	4773億円	介護職員の処遇改善等の取組を行う事業者に対する助成等	都道府県
介護基盤の緊急整備等基金 (厚生労働省)(新規)	2495億円	介護施設や地域介護拠点の整備等に対する助成	都道府県
社会福祉施設等の耐震化等基金 (厚生労働省)(新規)	1062億円	社会福祉施設等の耐震化等の推進の支援	都道府県
学校給食地場農畜産物利用拡大基金 (農林水産省)(新規)	54億円	学校給食における地場農畜産物の利用拡大のための補助	民間団体 (公募にて決定)
畑作等緊急構造改革対策基金 (農林水産省)(新規)	33億円	食品安全等に配慮した設備の導入等に対する補助	民間団体 (公募にて決定)
優良繁殖雌牛更新支援基金 (農林水産省)(新規)	79億円	低能力繁殖雌牛から高能力繁殖雌牛への更新に対する補助	民間団体 (公募にて決定)
馬産地再活性化基金 (農林水産省)(新規)	50億円	軽種馬生産の経営体質の強化等のための補助	民間団体 (公募にて決定)

需要即応型水田農業確立推進事業基金 (農林水産省)(新規)	1100 億円	水田農業について地域が一体となっていく実需者との連携強化に向けた活動等女性	都道府県 水田農業推進協議会
自給力向上戦略作物等緊急需要拡大対策事業基金 (農林水産省)(新規)	68 億円	自給力向上戦略作物の生産の拡大に必要な需要開拓の取組助成	都道府県 水田農業推進協議会
畜産経営維持緊急支援基金 (農林水産省)(新規)	99 億円	畜産農家に対する低利貸付のための利子助成	民間団体 (公募にて決定)
農地集積加速化基金 (農林水産省)(新規)	2979 億円	農地集積を加速化するために当地を貸し出す農地所有者等に対する交付金の交付	民間団体 (公募にて決定)
農の雇用促進対策資金 (農林水産省)	39 億円	農業法人等における実践研修の実施	全国農業 会議所
農業経営維持安定支援基金 (農林水産省)(新規)	7 億円	認定農業者等に対する無利子貸付のための利子助成	全国農業 会議所
雇用創出経営支援基金 (農林水産省)(新規)	99 億円	新たな雇用を創出する認定農業者に対する無利子貸付のための利子助成	全国農業 会議所
土地改良負担金緊急対策基金 (農林水産省)(新規)	200 億円	農地集積等を行う地域の土地改良事業等の農家負担分を軽減するための利子助成	全国土地改良 事業団体 連合会
耕作放棄地再生利用基金 (農林水産省)	140 億円	貸借等により耕作放棄地を再生・利用する取組やこれに付帯する用排水施設等の整備等	耕作放棄地 対策協議会
地域資源利用型産業創出緊急対策基金 (農林水産省)(新規)	193 億円	離島等の農山漁村地域における先進的なバィオマス利活用施設の整備等	民間団体 (公募にて決定)
花粉の少ない森林づくり資金 (農林水産省)	100 億円	首都圏近郊等の花粉の多い杉 [*] の伐採及び少花粉杉 [*] 等への植替え等支援	全国森林組合 連合会
森林整備地域活動支援基金 (農林水産省)	31 億円	森林境界の明確化等を行う森林所有者等支援	市町村
緑の雇用担い手対策資金 (農林水産省)	50 億円	新規林業者に対する即戦力養成研修の実施	全国森林組合 連合会
森林整備加速化・林業再生基金 (農林水産省)(新規)	1238 億円	森林整備・林内路網整備・木材加工利用施設の整備等を地域で一体的に行うための支援	都道府県
水産業体質強化総合対策事業基金 (もうかる漁業創設支援事業助成 勘定)(農林水産省)	199 億円	過剰漁船の一掃及び高性能大型漁船の導入等を支援するための費用の助成	民間団体 (公募にて決定)
水産業体質強化総合対策事業基金 (沿岸漁業等体質強化緊急対策 勘定)(農林水産省)	125 億円	計画的休漁中の藻場や干潟の整備等の漁場再生力維持向上のための費用の助成	民間団体 (公募にて決定)
漁場機能維持管理事業基金 (農林水産省)(新規)	124 億円	外国漁船等による投棄漁具等の回収・処理等を行うための費用の助成	民間団体 (公募にて決定)
第二種信用基金 (経済産業省)	250 億円	中堅企業等の資金繰りの円滑化に資する債務保証	中小企業 基盤整備機構

経営安定関連保証等特別基金 (経済産業省)	700億円	国の政策により決定された緊急保証の実施等により各信用保証協会に生じた損失の一定割合による補てん等	(社)全国信用保証協会 連合会
住宅用太陽光発電導入支援基金 (経済産業省)(新規)	270億円	住宅用太陽光発電システムの設備導入者に対する補助	(有限責任中間法人) 太陽光発電協会
新エネルギー導入促進基金 (経済産業省)(新規)	200億円	事業用太陽光発電システムの設備導入者に対する補助	(社)新エネルギー 導入促進協議会
建設業金融円滑化基金 (国土交通省)	96億円	下請企業等の保有債権買取時の金利負担の軽減等	(財)建設業 振興基金
地域グリーンニューディール基金 (環境省)	547億円	住民サービス向上に必ずしも直結しない地球温暖化対策や補助事業が十分でない廃棄物処理・アスベスト対策等の実施	都道府県 指定都市
環境保全型経営促進基金 (環境省)(新規)	45億円	一定期間に一定量以上の二酸化炭素排出削減を誓約した企業に対する金融機関の融資のための利子補給	(財)日本環境 協会

46項目 4兆3674億円 (内、農水省21件、厚生労働省11件、新規30件)

19、施設整備費 = 箱モノ予算
(主たるもの)

	金額
農業生物資源研究所施設整備費	40億2229万円
水産総合研究センター施設整備費	27億0000万円
科学技術振興機構施設整備費(新規)	725億円
新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	292億1634万円
理化学研究所施設整備費	81億7617万円
物資・材料研究機構施設整備費	75億8384万円
産業技術総合研究所施設整備費(新規)	365億480万円
海洋研究開発機構船舶建造費	40億円
沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費	31億5385万円
日本芸術文化振興会施設整備費	56億6073万円

21年度 成立予算額 139項目 6492億400万円
21年度 今回補正予算額 83項目 2兆8969億2200万円
21年度 合計 155項目 3兆5461億2600万円

- ・科学技術振興機構施設は、全国に17ヶ所の拠点があり、他に類似のものもある、整理統合を検討することが閣議決定されている。